

国立 島根大学

プログラムの名称：学生の自主的活動の評価と教育効果の向上

プログラム担当者：教育・学生担当副学長 坂本 一光

キーワード

1. インセンティブ・ポイント 2. 人間力形成 3. 学生電子カルテシステム

1. 大学の概要

島根大学は、1949（昭和24）年に新制大学として発足し、2003（平成15）年旧島根医科大学と旧島根大学が新島根大学として統合した。さらに2004（平成16）年国立大学法人法の施行により、国立大学法人島根大学となった。2006（平成18）年に「島根大学憲章」を制定し、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成、特色ある地域課題に立脚した国際的水準の研究推進、地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進、アジアをはじめとする諸外国との交流の推進、学問の自由と人権の尊重、社会の信頼に応える大学運営を宣言している。

キャッチフレーズとして「人とともに 地域とともに 島根大学」を定め、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」の実現を目指している。

2. 本プログラムの概要

大学における学生生活においては、正課以外のサークル活動、ボランティア活動、各種ガイダンス・セミナー等（以下「課外活動等」という）の諸活動を行うことが自立やコミュニケーション能力等の養成に役立ち、人間力の形成を涵養する。しかしながら、正課以外の課外活動等の諸活動に対しては評価が不十分な現状にある。

本取組では、正課以外の諸活動への参加者に対してインセンティブ・ポイントの付与、ポイント交換の仕組みを構築し、大学が積極的に課外活動等を評価するとともに参加を誘導することにより、学習意欲の向上を図ることを目的とする。

学生の諸活動の履歴は、履修状況、就職活動、面談記録とともに一元的に参照できる既設の「学生電子カルテシステム」に登録する。それを参照し、指導教員等がきめ細かい指導を行うとともに正課と正課外教育の相乗効果を検証することによって教育改善に資する。

3. 本プログラムの趣旨・目的

本学は、多様な学生の多様なニーズに対応できる入口から出口までの優れた教育プログラムの構築を目標とし、「学生が育ち、学生とともに育つ大学」を理念の一つに掲げている。2006（平成18）年度に学生の意見やニーズを把握することを目的に実施した「島根大学学生生活満足度調査」の調査結果においては、悩みを持たない学生は、わずか約17%であり、それ以外の学生は、なんらかの悩み事を抱えており、さらに約半数の学生が二つ以上の悩みを抱えている（図1、2参照）。

本学での指導教員体制を学生がどう評価しているかについては、約半数の学生は必ずしも満足していないという回答であった（図3参照）。

一方で、ボランティア等学外における地域貢献活動

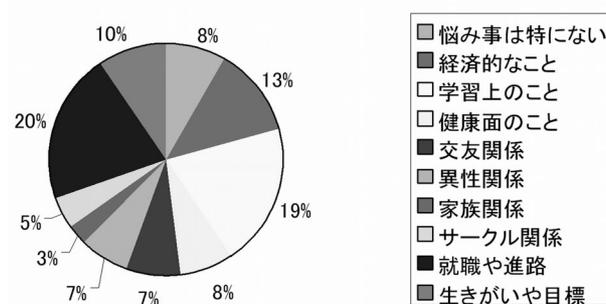


図1 悩みごとの内容（複数回答）

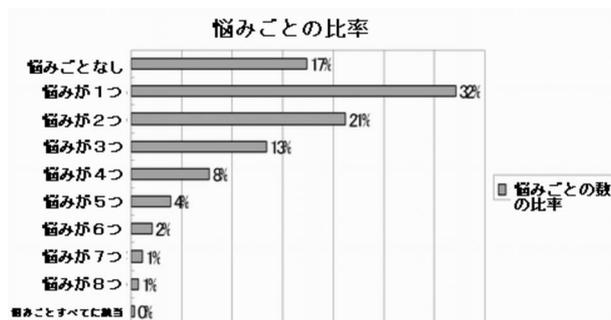


図2 悩みごとの比率

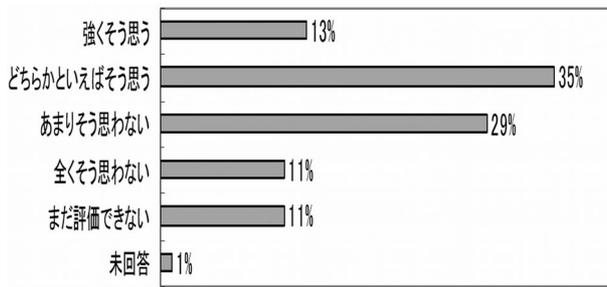


図3 Q. 指導教員による学習相談・指導が適切か

においては、約48%の学生が活動経験を持っている。これは、島根大学は従来から地域と緊密な関係があることが好影響を与えていることが伺える(図4、5参照)。

従来から学生が大学において行う様々な課外活動は、十分に評価されない面があり、また、年々サークル活動、ボランティア活動等への参加者が減少するなどの現象を招いており、「目的意識の欠如」や「コミュニケーション能力の不足」等につながっている(図6参照)。

本取組では、学生が行うすべての正課以外の活動をポイントとして評価し、学生に還元することによってインセンティブの高揚を図るとともに、今まで行われ

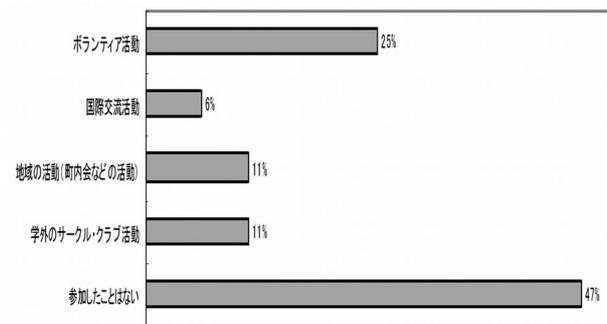


図4 ボランティア活動や地域活動への参加 (複数回答)

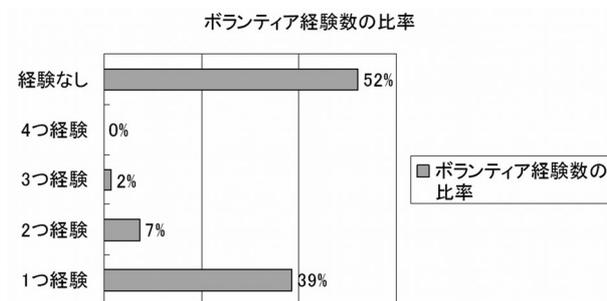


図5 ボランティア等の経験の比率

なかった活動状況と教育成果との関連を明らかにし、学生支援体制を充実・強化するものである(図7参照)。

(1) インセンティブポイントの導入

学生は、正課である教育・研究では評価されるが、正課以外では評価されることが少ないと言える。

一方で、正課以外の課外活動、ボランティア活動等社会生活と関わりを持つ活動が人間力の涵養につながり、教育効果をより一層高揚させるものである。

本学では、学内及び学外での活動を教育目的の明確化、就職支援に資することを目的として、2006(平成18)年度に島根大学学生資格認定制度を導入した。

これまで、学生が行う諸活動の重要性が指摘されながら、依然としてサークル活動、ボランティア活動等への参加者の減少や正課以外のガイダンス・セミナーへの参加者が少ないという現状を必ずしも打破することができないでいる。

本学では、入学時にポイントカード(ICカード)をすべての学生に配布することにより、まず課外活動への意識付けを行う。このカードにより学生生活におけるすべての課外活動を「ポイント」として学生個人に付与するとともに、カードリーダーにより活動データ

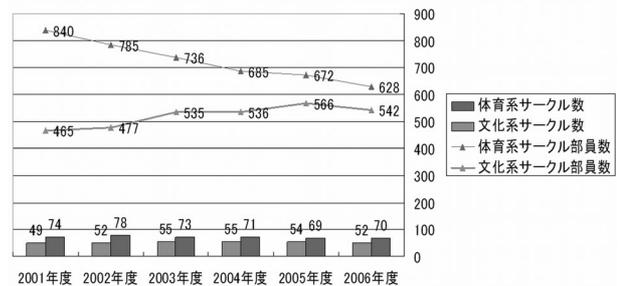


図6 サークル活動の状況

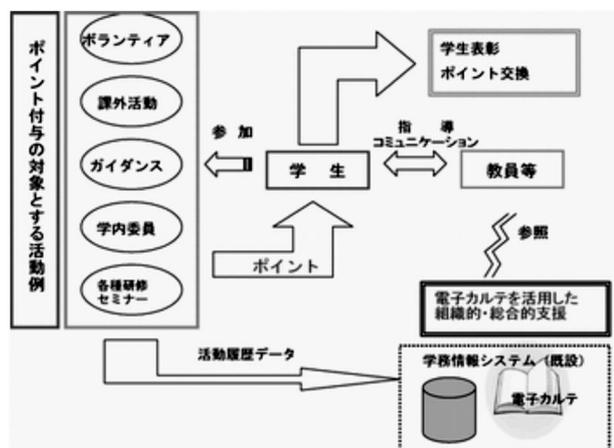


図7 インセンティブ・ポイント活用の仕組み

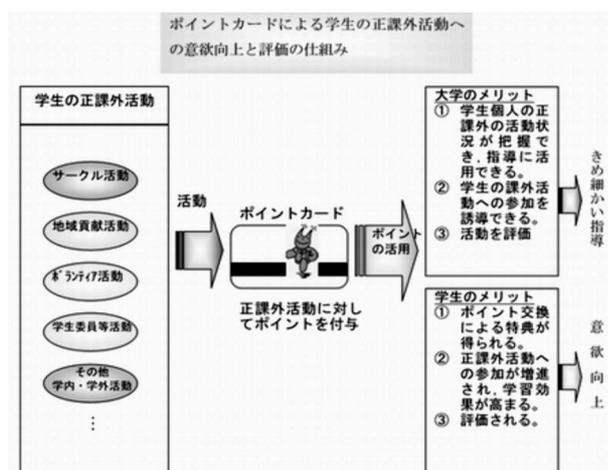


図8 ポイントカードによる学生の正課外活動への意欲向上と評価の仕組み

を収集・分析することにより、課外活動と教育の相乗効果を検証するものである。

また、学生が獲得した「ポイント」は、点数に応じて、授業料の一部免除、学用品、書籍等に交換できる仕組みも構築することにより、学生への経済的な支援を行うとともに正課以外の諸活動へ積極的に参加するよう誘導する（図8参照）。

(2) 「学生電子カルテシステム」による支援の強化

本学では、2006（平成18）年度より既設の「学務情報システム」に学生個人ごとの成績や履修登録の状況、就職活動等を一元的に参照でき、かつ面談記録を登録できるシステムとして「学生電子カルテシステム」を導入して、きめ細やかな指導が可能となるよう整備をしたところである。

本システムをさらにカスタマイズし、課外活動、ボランティア、各種学内・外活動の履歴及び前記のインセンティブポイントの獲得状況を登録し、学生及び教職員が参照できるようにする。

さらに、本システムからデータを出力し、分析することにより正課と正課外の教育効果が検証され、改善への取組や指導方法の確立を目指すことが可能となる（図9資料参照）。

(3) 教員・事務職員の能力・資質向上及び相談体制の充実

学生の多様化に伴い、指導教員及び相談担当職員の相談業務も多種多様である（図1参照）。相談担当職員の民間研修機関への派遣、学内での研修会・講演会等の開催により職員の能力及び資質の向上を図ることに

より、指導体制の確立を図る。

また、学生相談の件数は年々増加しており、健康面・精神面のサポートが重要であり、カウンセラーの充実も必要である。

(4) 各種ガイダンス・セミナー等のWeb配信

正課以外での各種ガイダンス及びセミナー等に参加できない学生の自己学習用として動画を撮影し、学内LANによりWeb配信する。

さらに、蓄積された過去の相談情報をQ&Aとして学内LANにより提供し、学生サービスの向上を図る。

(5) 自己学習向上システムの導入

近年、心身に悩みや障害を持つ学生が急増し、修学意欲や就職意欲の低減を招く要因ともなっている。このため、学生と教員との円滑なコミュニケーションが重要であり、教員が授業以外の学生生活全般の多岐にわたる教育指導を行う必要がある。

しかし、「こころ」や「からだ」の悩み、障害等を抱える学生が増大するなかで、これらの抑止効果と対処が必要となり、教員にも一定のカウンセリングの知識が求められるようになってきた。

特に、不登校や引きこもり学生（ドロップアウトの可能性が大きい学生）への支援といった点では、カウンセラー等の専門家が対応しているが、教員もカウンセリングに関する基礎的な知識を有していることが最良である。

本取組では、教務修学情報や生活支援情報及び「こころ」と「からだ」双方の健康管理に関わる情報を一元化し、これらのデータを活用した適切なカウンセリング方法を検証するとともに、併せて早期予防のための自己学習可能なプログラムの開発と生活・健康相談システムの開発を行う。

(6) 入学前及び初年時の支援

本学に入学する学生の約7割は、県外からの学生であり、初めて親元を離れ独立した生活を送ることになる。入学前及び入学直後の不安や悩みを解消するため、在学生（TA）による「島根大学学生サポート・チーム」（仮称）を結成し支援を行う。

- ・広報用パンフレットの作成
- ・履修登録の方法
- ・学生生活を送るうえで分からないことや疑問など
- ・課外活動の相談
- ・その他修学上の相談

4 . 本プログラムの独自性 (工夫されている内容)

本取組は、学生の正課外でのすべての活動に対してポイントを付与することにより、学生のやる気を引き出し、無関心学生をなくすという試みである。

入学時から卒業時までの学生生活における活動状況と教育の相関関係を検証しながら推進するものであり、他大学等で実施されていない新たな取組である。

正課外活動を正課とともにサーバで一元管理し、学内LANにより履修登録、成績管理、就職活動支援を行っている現有の「学務情報システム」との連携を図ることにより、学生の活動状況を指導教員がインターネットを介して把握し、指導に資するものである。

また、学生が獲得したポイントは、ポイント数に応じて授業料の一部免除及び島根大学生協同組合の売店又は民間の指定店で学用品・書籍等に交換できる仕組みとするほか学生表彰としても活用する。

本取組は、ポイントを活用し学生のインセンティブを高めることにより、教育効果の高揚を図るものであり、かつ学生表彰や授業料免除につなげる取組は、本学独自のシステムである。

5 . 本プログラムの有効性 (効果)

本学では、教職員・学生が履修登録、成績・履修状況・就職活動状況の参照等に使用している「学務情報システム」を運用しており、2006(平成18)年度からは本システムに「学生電子カルテ」を導入し、個々の学生の指導状況を記録するとともに適切な指導に活用している。

このシステムに学生の正課外の活動状況を記録・参照することにより正課と連動させることにより指導力の強化が期待され、併せて教育効果の検証が可能となる。

さらに、現在教育・研究に偏りがちな評価を正課外活動も評価する仕組みを確立することで、社会が求める「コミュニケーション能力」、「チャレンジ精神」、「主体性」のある人材を養成することができるものである。

6 . 本プログラムの改善・評価

本取組は、教員、事務職員及び学生で組織するプロジェクト改善・評価委員会を組織してプロジェクトのPDCAサイクルに基づき、企画、実施、評価、改善を

周期的に行う。

特に、学生の意見・要望を反映させるため、アンケートに基づくほか、学生が組織する学生生活推進会、大学祭実行委員会、ボランティア団体等の代表を委員に加える。

また、保護者の代表及び学外有識者で構成する外部委員会によっても改善・評価を受ける。

プロジェクトの進行管理は、全学の学生委員長会議の下に設置する「学生支援プロジェクト実行委員会」において行う。

7 . 本プログラムの実施計画・将来性

本取組は、学長のリーダーシップの下に実施するが、具体的計画の企画・実施等は教育・学生担当副学長が委員長を務める学生委員長会議の下に組織された「学生支援プロジェクト実行委員会」が中心になって実施する。なお、本委員会には、教員、事務職員のほか学生を参画させ、学生の意見が計画に十分反映するようにする。

本学が現在行っている学生支援に関する様々な取組がより有効に機能し、将来的にはボランティア活動等を通じた地域との交流において、地域の人とともに人材養成できる仕組みに発展することが期待できる。

なお、補助期間終了後においても本学の予算で引き続き取り組むが、評価体制は本取組の体制を維持する。

2007(平成19)年度

2007(平成19)年度は、取組の準備とシミュレーションを行う。

学生支援プロジェクト実行委員会を設置し、検討する。

学生の正課外活動の洗い出しを行い、換算ポイント数の設定を行う。

「学務情報システム」及び「学生電子カルテ」システムの設計・開発を行う。

学生へ導入制度をPRするためのパンフレットを作成する。

Webによる自学自習システムの設計・開発を行う。

ホームページを作成、開設する。

学生のデモンストレーションによるシミュレーションを行い、データ回収及び各システムへの取り込み処理テストを行う。

シミュレーション結果に基づき検証・評価・改善を行う。

2008（平成20）～2009（平成21）年度
 2008（平成20）年度新入生から年次進行により実施する。
 新入生にICカードを作成・配布する。
 入学時のアンケートを実施する。
 学生の正課外活動における参加記録を活動の都度CSVデータとして回収し、「学生電子カルテ」に取り込む。
 各年度末に活動履歴と教育効果（成績）をマトリックスにより分析する。
 次年度に向け、評価・改善の検討を行う。
 2009（平成21）年度に本取組の中間総括を実施する。

2010（平成22）年度
 新入生にICカードを作成・配布する。
 入学時のアンケートを実施する。
 学生の正課外活動における参加記録を活動の都度CSVデータとして回収し、「学生電子カルテシステム」に取り込む。
 活動履歴と教育効果（成績）をマトリックスにより分析する。
 本取組について、報告書のとりまとめと成果報告会を開催する。

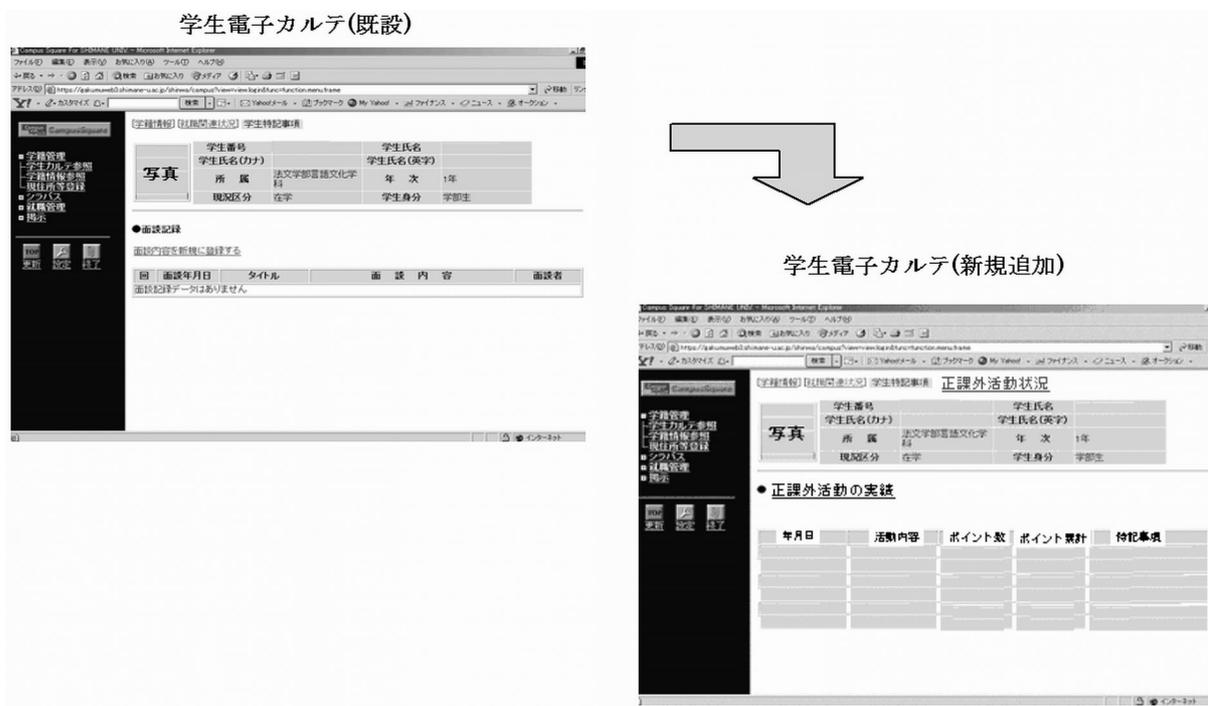


図9 資料

選
定
理
由

本取組は、大学の正課以外のサークル活動・ボランティア活動・各種セミナーなどの活動への積極的な参加を学生に促し、自立やコミュニケーション能力の涵養を図ろうという施策です。
 諸活動に参加した学生には、今の時代にマッチしたポイントカードを持たせ、活動に応じてポイントを付与し、ポイントは教科書などを購入する時に金額換算するという、ユニークな取組です。
 また、学生時代に社会貢献活動やボランティア活動に参加することは、大変大事なことであり、そのきっかけにもなるであろうと思料します。この取組は社会的にも意義があり、またポイントカード活用というアイデアもあって、他の大学等の参考となる優れた取組であると考えます。今後、対象となる活動の範囲、活動内容によってポイント数に格差を設けることの是非などを検討すればさらに良いと考えます。

